

半 期 報 告 書

(第103期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

日産自動車株式会社

363001

第103期中（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年12月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
第103期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	50
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	67
当中間連結会計期間	69
前中間会計期間	71
当中間会計期間	73

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月20日

【中間会計期間】 第103期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【連絡者の氏名】 経理部会計・税務グループ主任 増田 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目17番1号

【電話番号】 03(3543)5523(代)

【連絡者の氏名】 経理部会計・税務グループ主任 増田 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

証券会員制法人名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)		3,018,309	2,977,543	5,977,075	6,089,620
経常損益 (百万円)		130,685	160,313	1,642	282,309
中間(当期)純損益 (百万円)		172,000	230,296	684,363	331,075
純資産額 (百万円)		762,006	1,159,335	929,356	957,939
総資産額 (百万円)		6,013,885	6,367,608	6,541,184	6,451,243
1株当たり純資産額 (円)		192.46	291.75	236.71	241.07
1株当たり中間(当期)純損益 (円)		43.45	57.95	179.98	83.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		43.41	54.02		79.45
自己資本比率 (%)		12.7	18.2	14.2	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		6,125	35,531	292,091	73,251
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		12,981	139,952	180,412	15,585
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		241,388	7,050	318,083	263,094
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)		252,023	180,686	490,708	288,536
従業員数 ()内は期末臨時雇用者 数で外数 (人)	()	129,960 (9,220)	120,823 (7,251)	136,397 (5,129)	124,467 (9,366)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 中間連結財務諸表規則の制定により、第102期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

3 連結経営指標等の第101期「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、「中間(当期)純損益」が損失のため記載していない。

4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	1,487,890	1,464,918	1,395,678	2,997,020	2,980,130
経常損益 (百万円)	13,789	46,320	96,983	35,850	135,693
中間(当期)純損益 (百万円)	524,218	97,944	184,832	790,064	187,485
資本金 (百万円)	496,605	496,605	496,606	496,605	496,606
発行済株式総数 (千株)	3,977,294	3,977,294	3,977,295	3,977,294	3,977,295
純資産額 (百万円)	1,528,921	1,386,186	1,595,940	1,263,075	1,450,159
総資産額 (百万円)	3,651,936	3,546,346	3,517,938	3,563,853	3,576,466
1株当たり純資産額 (円)	384.41	348.52	401.26	317.57	364.61
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	140.42	24.63	46.47	204.93	47.14
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		24.61	43.32		44.85
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0	0	0	0	7
自己資本比率 (%)	41.9	39.1	45.4	35.4	40.5
従業員数 ()内は期末臨時雇用者 数で外数 (人)	35,106 ()	31,473 (87)	30,499 (153)	32,707 (176)	30,747 (138)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 提出会社の経営指標等の第101期中及び第101期「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、「中間(当期)純損益」が損失のため記載していない。

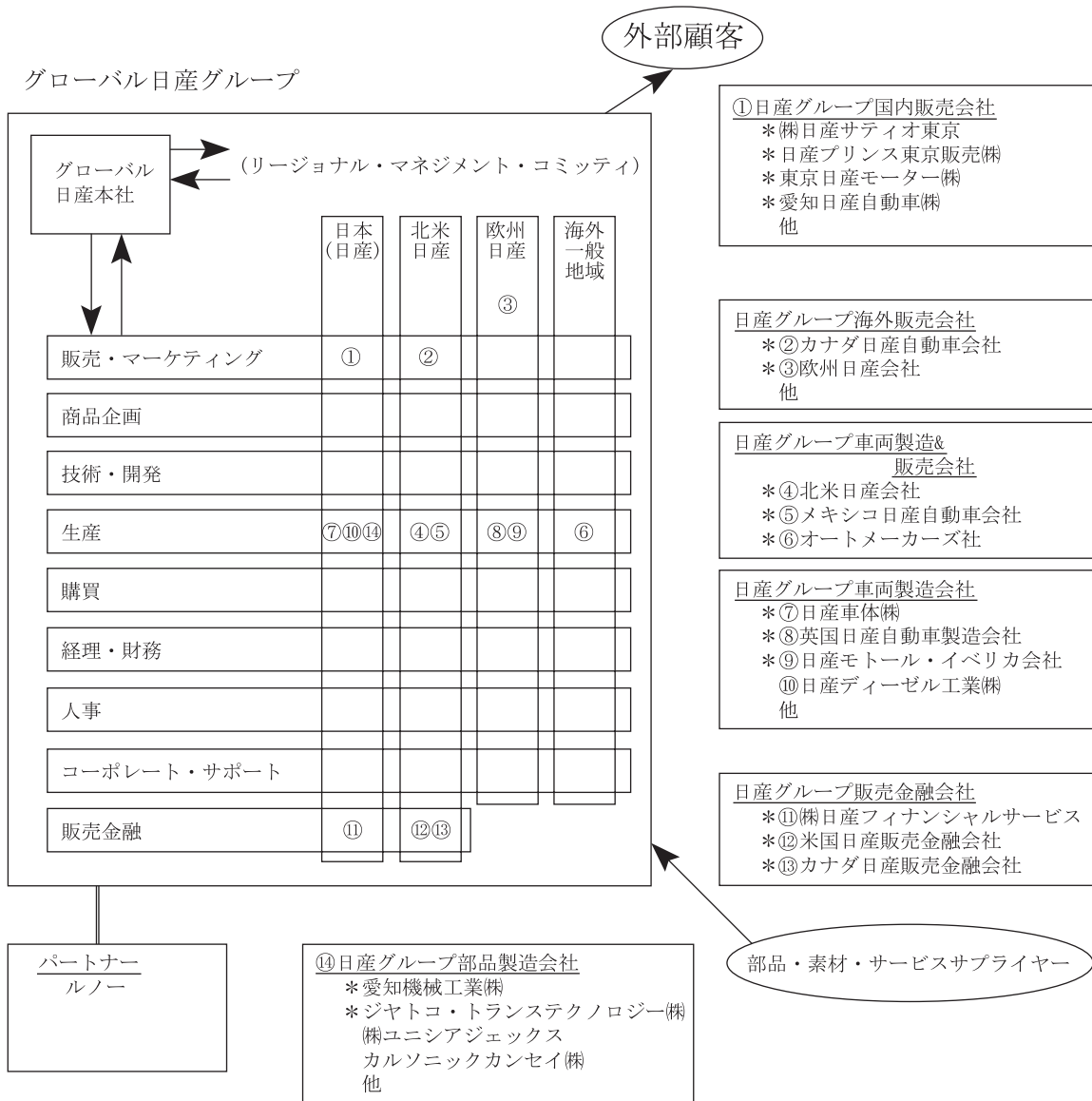
3 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

当社グループは当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車、フォークリフト、マリン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社グループは世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織(グローバル日産グループ)により運営している。

当社グループの構成図は以下のとおりである。



* 連結子会社

- ・上記の他に*日産トレーディング㈱、*日産不動産㈱他の関係会社がある。
- ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下のとおりである。
日産車体㈱...東京・大阪、 愛知機械工業㈱...東京・大阪・名古屋

3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社を提出会社の関係会社から除外した。

主に自動車部品製造・販売を行っていた(株)テネックスは、平成13年4月20日付けでマーレ・フィルターシステム GmbH に保有する株式の一部を譲渡し、また平成13年8月24日付けで第三者割当増資による新株式の発行により出資比率が減少したため除外した。

主に国内向自動車輸送を行っていた日産陸送(株)は、平成13年5月8日付けで日産陸送(株)経営陣、AIGジャパン・パートナーズ・インク及び東京海上キャピタル(株)に保有する全株式を譲渡したため除外した。

(2) 当中間連結会計期間において、以下の会社が合併した。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所 有)(%)	役員の兼任等 (名)			貸付金	営業上 の取引	設備の 賃貸借
						転籍	兼任	出向			
東京日産 モーター(株)	東京都 大田区	3,400	自動車及び 部品販売	100.00		2	2	1	なし	当社製品 の販売先	厚生施設 の一部を 賃貸

(注) 東京日産モーター(株)は、平成13年7月1日付で、西武日産販売(株)(被合併会社、当社の連結子会社)と合併し、資本金等を変更したものである。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(人)
日本	84,272 (5,222)
米国	10,648 (82)
メキシコ	9,536 (308)
欧州	12,824 (1,396)
その他在外	3,543 (243)
計	120,823 (7,251)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	30,499(153)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、売上高2兆9,775億円と前年同期に比べ408億円(1.4%)の減収となったものの、営業利益は、1,888億円と前年同期に比べ544億円(40.5%)の増益となった。これは、当社グループの過去最高の上半期営業利益となる。この結果、売上高営業利益率は、前年同期の4.5%から6.3%となった。これは、迅速かつ強力で推進されている日産リバイバル・プランの成果によるものである。

営業外損益は285億円の損失となり、前年同期に比べ248億円悪化した。これは、自動車事業実質有利子負債の削減及び借入コストの削減により財務コストを改善したものの、従来より営業外収益に計上していた有価証券の売却益を会計基準に則り特別利益に計上したこと等による。その結果、経常利益は1,603億円と前年同期に比べ296億円(22.7%)の増益となった。特別損益は51億円の利益を計上した。税金等調整前中間純利益は、1,654億円と前年同期に比べ81億円(4.7%)の減益、中間純利益は2,303億円と前年同期に比べ583億円(33.9%)の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

a 自動車事業

当社グループの全世界における自動車販売台数(小売り)は、1,286千台と前年同期に比べ51千台(3.8%)減少となった。日本国内では前年同期比2.1%増の342千台、北米(米国、カナダ)では前年同期比12.7%減の378千台、欧州では前年同期比5.5%減の273千台となり、その他地域は前年同期比4.6%増の293千台となった。

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は2兆8,352億円と前年同期に比べ618億円(2.1%)の減収となった。

営業利益は、1,578億円と前年同期に比べ576億円(57.5%)の増益となった。これは、売上台数の減少、商品力向上及び世界的な規制への対応費用の増加等による減益要因はあったものの、購買コストの削減、為替変動の影響等の増益効果によるものである。

b 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、1,757億円、営業利益は、216億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

a 日本

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)1兆8,145億円、前年同期に比べ401億円(2.2%)の減収

- ・営業利益1,282億円、前年同期に比べ694億円(118.0%)の増益

主な増益の要因は、購買コストの削減、為替変動の影響による。

b 北米

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 1兆2,305億円、前年同期に比べ52億円(0.4%)の減収
- ・営業利益774億円、前年同期に比べ179億円(18.7%)の減益
主な減益の要因は、売上台数の減少、販売費の増加による。

c 欧州

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)4,446億円、前年同期に比べ146億円(3.2%)の減収
- ・営業損失46億円、前年同期に比べ107億円の改善
主な改善の要因は、販売費の減少、為替の変動による。

d その他在外

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)1,653億円、前年同期に比べ379億円(29.7%)の増収
- ・営業利益23億円、前年同期に比べ9億円(68.2%)の増益
主な増益の要因は、売上台数の増加による。

(日産リバイバル・プランの進捗状況)

新商品

日産リバイバル・プラン(以下NRP)の第一段階においては、持続的な成長のために財務体質を迅速に強化する必要があった。現時点では、事業再構築のための施策の大半は実行に移され、投資に回す資金的余裕ができた。さらに2002年からは商品も本格的に充実する予定である。

当社はNRPの下で22車種の新型車の投入を進めている。昨年度に4車種を発売し、当年度にも既に4車種を投入している。2002年2月には戦略車である新型「マーチ」も発売予定である。同車により、最も重要なセグメントのひとつであるエントリーレベルの市場において、当社は再び確固たる地位を得ることができるものと確信している。

国内市場には来年度、新しい軽自動車や新型「キューブ」を含む6車種を投入する予定である。

米国においては、ニッサン・チャンネルに、2002年8月に待望の「Z」を発表するのをはじめとして、新型SUVと新型「マキシマ」を含む3車種を投入する。インフィニティ・チャンネルにおいても、2002年3月に発売する「G35」を含む4車種を投入し、2002年度末までに商品ラインアップを一新する予定である。

欧州では、2002年3月に新型「プリメーラ」を発売する。続いてルノーから2車種の小型商用車の供給を受けるほか、2003年には新型「マイクラ」を投入する予定である。

その他の海外市場においても、メキシコで、ルノー「クリオ」をベースとしたモデルを当社工場生産し、当社ブランドで販売するのをはじめとして、計7車種の地域戦略車の販売を開始する予定である。

以上を合計すると、2002年度に当社がグローバルに投入する商品は、過去最高となる22車種にのぼる。

投資

米国においては、現在、ミシシッピ州キャントン工場の建設が順調に進んでいる。米国での商品ラインアップを拡充するために、2003年以降に市場投入するフルサイズピックアップトラックやSUV、新型ミニバンを同工場で生産する予定である。

資源の再配分

収益性に最も大きな影響を及ぼす要素は、引き続き購買である。購買コスト削減は当年度もその勢いを維持しており、2001年度末までのコスト削減実績累計は18%以上に達する見込みである。

生産部門では、国内の生産体制を再編成し、4工場で15のプラントにより車両生産を行っている。これにより国内の全工場の平均稼働率が、NRP開始以前の51.1%から現在では74%以上と大きく向上している。

研究開発費についても、効率化により各車両プロジェクトの平均開発コストをNRP開始当初と比べ25%以上削減している。

また、国内販売網の再編にも迅速に取り組んでおり、既に335拠点を閉鎖し、販売会社の地場化も計画の18社のうち12社について実施済みである。

当上期末のグループ全体の総人員数は、128,074人となりNRP終了時点での見込みであった127,000人に極めて近い水準となっている。

当上期には約840億円の資産譲渡を実施した。NRP開始時からの資産譲渡額は2年前に計画した譲渡額の85%に相当し、その結果、負債削減も進んでいる。資源投入についても引き続きコアビジネスである自動車事業に集中する方針で進めている。

(アライアンスの進展について)

日産とルノーは、アライアンスを締結した当初から、両社の業績向上に最も重点をおいてきた。両社の業績向上こそがアライアンスの目的であったからである。

当社は、NRPで掲げたコミットメントを前倒しで達成している。業績は黒字化し、自動車事業の連結実質有利子負債も、NRP発表時の2兆1,000億円から当上期末には7,990億円へと大幅に削減した。当期末には7,500億円を下回る見込みである。このNRPの成功により、アライアンスも次の段階に進むことが可能になった。

新しい段階として、当社とルノーは、ルノーが当社への出資比率を36.8%から44.4%に引き上げ、当社も第三者割当増資によりルノーの株式を15%取得するという計画を、2001年10月30日に発表した。両社の株式の相互保有は、バランスのとれたパートナーシップを目指して、1999年の提携合意に既に含まれていたものである。

さらに、グローバル・アライアンス・コミッティに代わる共同運営組織「ルノー・日産BV」(以下RNBV)の設立も提案している。RNBVは、両社がさらに連携を深めた中長期戦略策定のための強力で戦略的な提言をするとともに、両社で設立した共同会社を管理し、アライアンスを進捗させるための迅速かつ適切な意思決定も行なう。

アライアンスの新しい段階を迎えて、これまで以上に焦点を絞り、じっくりと戦略や方向性を定めていく必要がある。アライアンスによってさらなる業績の向上を導き出すためには、あらゆる局面について両社で同時に検討し、機会を逃さないようにしなくてはならない。

両社が、ブランドとしても企業としても、それぞれに明確なアイデンティティを維持していくことも、アライアンスの最も重要な原則である。アイデンティティこそが、両社従業員の企業の一員としてのプライドとモラルの源泉であるからなのである。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,807億円となり、前連結会計年度末に比べ1,079億円(37.4%)減少した。これは1,654億円の税金等調整前中間純利益、有形固定資産・投資有価証券等の売却収入及び販売金融子会社による借入金の増加等があったものの、それを上回る自動車事業における借入金の返済及び販売金融子会社における販売金融債権の増加等があったことによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により増加した資金は355億円となり、前中間連結会計期間が61億円の減少であったことに比べ416億円増加した。これは主として、販売金融子会社における販売金融債権の増加があったものの、自動車事業における売上債権及び棚卸資産の減少があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により減少した資金は1,400億円となり、前中間連結会計期間が130億円の増加であったことに比べ1,530億円の減少となった。これは主として、固定資産の取得に伴う支出の増加及び有形固定資産・投資有価証券等の売却収入の減少によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により減少した資金は71億円となり、前中間連結会計期間が2,414億円の減少であったことに比べ減少額が2,343億円(97.1%)縮小した。これは自動車事業による借入金の返済を進めたものの、販売金融子会社による借入金の増加等があったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

会社所在地	当中間連結会計期間 生産台数(台)	前年同期比(%)
日本	606,620	8.2
米国	156,427	16.2
メキシコ	160,616	14.8
英国	164,880	1.1
スペイン	84,466	42.2
南アフリカ	14,390	14.8
車両合計	1,187,399	3.5

- (注) 1 台数集約期間は、日本と米国は平成13年4月から平成13年9月まで、その他の4ヶ国は平成13年1月から平成13年6月までである。
2 フォークリフトの実績を除く。

(2) 受注状況

当社グループの受注生産は僅少なので受注状況の記載を省略する。

(3) 販売実績

仕向地	当中間連結会計期間 販売台数(連結売上台数：台)	前年同期比(%)
日本	333,945	2.0
北米	440,829	14.3
欧州	253,532	7.4
その他在外	172,991	9.6
車両合計	1,201,297	6.7

- (注) 1 台数集約期間は、日本と北米(除くメキシコ)は平成13年4月から平成13年9月まで、北米(内、メキシコのみ)、欧州とその他在外は平成13年1月から平成13年6月までである。
2 フォークリフトの実績を除く。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題につき、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の考え方

当社グループは研究開発力を強化し最大限に活用することによる競争力のある商品・技術の創出を目標に、研究開発活動を行なっている。

「日産リバイバル・プラン」の具体的な活動として次の4つがある。

グローバルレベルで組織を集中化し、日産テクニカルセンターが全世界の研究開発を統括する。部品メーカーと共同でコスト削減に取り組む。

研究開発は、コアとなる技術に集中し、開発の生産性を上げていく。

ルノーとの共同開発、先進技術の共同プロジェクト、エンジン、プラットフォームの共通化により、開発効率を向上させ、トップクラスの開発体制を構築していく。

(2) 研究開発活動の状況と研究開発費

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は、1,045億円であった。

研究開発費は、継続的な効率化により各車両プロジェクトの平均開発コストを日産リバイバル・プラン開始当初と比べて25%以上削減している。

研究開発体制及び活動成果は次のとおりである。

まず、国内の研究開発体制としては、新商品の企画・デザイン・設計開発の中心的役割を果たしているテクニカルセンター(神奈川県厚木市)、基礎応用研究を行なう総合研究所(同、横須賀市)及びブルーピングランド(北海道陸別、栃木、追浜)の各試験場などを有している。

また、国内の主要な子会社・関連会社において、車両については日産車体(株)及び日産ディーゼル工業(株)が乗用車・商用車の一部車種の開発を担当し、ユニットについては日産ディーゼル工業(株)、愛知機械工業(株)、日産工機(株)及びジヤトコ・トランステクノロジー(株)がエンジン、トランスミッションの一部機種の開発を担当している。

国内における活動としては、「キャラバン」、「スカイライン」のフルモデルチェンジ、「リバティ」、「プレサージュ」、「バサラ」のマイナーチェンジの開発を完了した。

また部品では、グループ各社が部品の共用化や部品種類削減活動によって原価低減に努めながら、多くの新製品・新システムを開発している。

一方海外においては、米国に設計開発を行なう日産テクニカルセンターノースアメリカ会社、デザインを行なう日産デザイン・アメリカ社があり、「アルティマ」(日本名ブルーバード)、「セントラ」(日本名サニー)、「フロンティア」(日本名ダットサン)、「エクステラ」の現地開発を進めている。

欧州には、英国、ベルギー、スペインに日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社があり欧州製「プリメーラ」、「マイクラ」(日本名マーチ)、及び欧州製小型四輪駆動車「テラノ」(日本名ミストラル)等の現地開発を行なっている。また、デザイン開発拠点としてドイツに日産デザイン・ヨーロッパ会社があり、デザイン力の一層の強化を推進している。

さらに、平成11年度から提携のパートナーであるルノーとの間で相互の技術開発力を飛躍的に高めていくために、プラットフォーム並びにパワートレインの統合化や研究・先進技術の共同開発を進めている。

地球環境保全については、CO2削減、排出ガスクリーン化、リサイクル技術開発など、総合的な取

り組みを継続している。中でも排出ガスのクリーン化については、大気並みにクリーンな排出ガスレベルに近づけた「ブルーバード シルフィ」のゼロエミッション化技術の先進性が高く評価され、自動車技術会賞技術開発賞及び日本機械学会賞(技術)を受賞した。また北米においても、カリフォルニア州の「超 - 低排出ガス車(U-LEV)」に適合する新型「アルティマ」を発売するなど、排出ガスのクリーン化に向けた研究開発と市場投入に積極的に取り組んでいる。また、燃料電池車(FCV)についても実用化に向けた研究開発に取り組んでおり、California Fuel Cell Partnership(CaFCP)に参加し、高圧水素方式の燃料電池車「Xterra FCV」による公道走行実験を開始した。

安全面では“Real World Safetyの追求”という基本方針をもとに、死亡・重傷事故半減を目指して実際に発生する様々な事故形態について調査・分析を行ない、商品開発を進めている。「新型スカイライン」では、「FMパッケージ」の採用により衝突のエネルギーを効率良く吸収し乗員を衝突時の高い衝撃や大きな車体変形から保護することに成功しており、衝突時のエンジン脱落構造、プロペラシャフトの破断構造、世界初のアクティブシートクッションなどの様々な最新技術を開発・採用した。

当社グループは、今後も競争力のある商品、将来に向けた先端技術等のための研究開発活動に積極的に取り組んでいく。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備における重要な異動は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 国内子会社

前連結会計年度末において計画中であった愛知機械工業(株)港工場の自動車製造設備除却計画を実施し、2,317百万円を除却した。その他の主要な設備に重要な異動はない。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

借用中の主な設備の内容

当中間連結会計期間において、(株)日産ユーズドカーセンターは(株)ビルネットより土地(49,946㎡)及び建物を賃借料22,897千円(月額)で借用している。

事業の種類別セグメント内訳

当中間連結会計期間に事業の種類別セグメントの区分について、自動車事業から販売金融事業を区分した(第5 経理の状況(セグメント情報)参照方)。販売金融事業の主要な設備の状況は、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)	
	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
	面積(㎡)	金額(百万円)					
販売金融事業	61,431	1,352	1,290	669,815	4,728	677,185	2,022 (1,238)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はない。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設、改修

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末までに計画した重要な設備の新設、改修について、重要な変更はない。

(2) 売却、除却

前連結会計年度末において計画中であった愛知機械工業(株)港工場の自動車製造設備除却計画は、上記1 主要な設備の状況 (2) 国内子会社に記載のとおり完了した。その他の設備の売却、除却の計画に重要な変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月20日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	3,977,295,210	3,977,295,210	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌 フランクフルト 各証券取引所
計	3,977,295,210	3,977,295,210	

- (注) 1 発行済株式は、議決権を有している。
 2 「提出日現在発行数」には、平成13年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式転換及び新株引受権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれていない。
 3 東京、大阪、名古屋の各証券取引所の市場第1部に上場している。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	0	3,977,295	0	496,606,242	0	690,262,584

- (注) 当中間会計期間の末日並びに半期報告書提出日の属する月の前月末日現在における転換社債の残高、転換価格及び資本組入額、又は新株引受権の残高、新株引受権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額は、当中間会計期間内において異動はない。

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	13 - 15 ケ ル ガロ92100 ブローニュ ピヤンクール, フランス (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,464,250	36.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	102,593	2.58
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	225フランクリン ストリート ポスト ン, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	99,989	2.51
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区八重洲1丁目2番1号)	95,957	2.41
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	90,621	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	80,505	2.02
ザ・チェース・マンハッタン・ バンク エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アカ ウント (常任代理人 株式会社富士銀 行)	ウルゲート ハウス コールマン スト リート ロンドン, UK (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	66,676	1.68
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	61,022	1.53
バンカース トラスト カンパ ニー クライアント レンディ ング アカウント (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	34エクスチェンジ プレイス ジャージ ーシティ, ニュージャージー07302, U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	57,036	1.43
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀 行)	ウルゲート ハウス コールマン スト リート ロンドン, UK (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	50,586	1.27
計		2,169,236	54.54

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
	14,971,000	3,951,261,000	11,063,210

- (注) 1 「議決権のある株式数(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が253千株含まれている。
2 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式162株、相互保有株式6,230株、証券保管振替機構名義の株式10,114株が含まれている。
3 開示府令の改正に伴い様式が改正されているが、中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前である為、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載している。

単位未満株式の相互保有株式

平成13年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)	所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
カルソニックカンセイ(株)	922	富山日産自動車(株)	422
甲斐日産モーター(株)	830	宇都宮日産モーター(株)	400
ユニプレス(株)	681	香川日産自動車(株)	296
(株)大井製作所	669	ヨコキ(株)	200
(株)フジユニバンス	617	愛知機械工業(株)	116
高知日産プリンス販売(株)	600		
(株)ユニシアジェックス	477	計	6,230

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	2,000	0	2,000	0.00
(株)ユニシアジェックス	神奈川県厚木市恩名1370	4,335,000	0	4,335,000	0.11
愛知機械工業(株)	愛知県名古屋市中熱田区川並町2-12	3,576,000	0	3,576,000	0.09
ユニプレス(株)	静岡県富士市青葉町19-1	2,404,000	0	2,404,000	0.06
(株)大井製作所	神奈川県横浜市磯子区丸山1-14-7	1,558,000	0	1,558,000	0.04
(株)フジユニバース	静岡県湖西市鷺津2418	1,509,000	0	1,509,000	0.04
カルソニックカンセイ(株)	東京都中野区南台5-24-15	1,049,000	0	1,049,000	0.03
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町1-1-8	45,000	73,000	118,000	0.00
宇都宮日産モーター(株)	栃木県宇都宮市西原町575	103,000	0	103,000	0.00
高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	28,000	43,000	71,000	0.00
ヨコキ(株)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区今井町555	0	67,000	67,000	0.00
甲斐日産モーター(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,000	21,000	58,000	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037	0	55,000	55,000	0.00
九州急行フェリー(株)	東京都中央区銀座4-12-15	0	43,000	43,000	0.00
富山日産自動車(株)	富山県富山市西新庄11-46	20,000	0	20,000	0.00
日産部品山梨販売(株)	山梨県中巨摩郡竜王町富竹新田1816	0	1,000	1,000	0.00
計		14,666,000	305,000	14,971,000	

(注) 1 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：東京都中央区銀座6-17-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株式である。(1,000株未満は切捨てて表示してある。)

2 株主名簿の所有株式数のうち、実質的に所有していない株式が当社名義22,000株ある。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	887	880	873	900	860	711
最低(円)	800	791	760	823	686	405

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、取締役及び監査役の異動はない。

なお、執行役員は、副会長伊佐山建志が平成13年9月16日付で就任し、現在は30名で構成されている。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日 内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)の中間財務諸表について新日本監査法人の間接監査を受けている。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し、「新日本監査法人」となっている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	3	230,503		181,795		288,970		
2	3 4	444,147		458,501		570,896		
3	3	910,148		1,395,038		1,185,568		
4		26,433		1,407		3,958		
5		557,020		539,185		559,088		
6		122,891		134,811		140,386		
7	3	263,251		268,910		322,972		
8		27,044		36,514		31,895		
		2,527,349	42.0	2,943,133	46.2	3,039,943	47.1	
固定資産								
1	1 3							
(1)		617,113		573,978		589,452		
(2)	2	1,056,559		1,098,504		1,114,900		
(3)		829,139		791,503		798,767		
(4)		263,704	2,766,515	294,545	2,758,530	278,601	2,781,720	
2		41,532		33,733		36,358		
3								
(1)	3	470,068		242,372		312,896		
(2)		40,593		17,882		43,182		
(3)		54,331		249,284		132,154		
(4)		134,701		121,605		120,212		
(5)		21,204	678,489	1,881	629,262	18,444	590,000	
		3,486,536	58.0	3,421,525	53.7	3,408,078	52.8	
繰延資産								
社債発行差金								
				2,950		3,222		
				2,950	0.1	3,222	0.1	
資産合計								
		6,013,885	100.0	6,367,608	100.0	6,451,243	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	584,376		574,119		600,936	
2	3	643,565		643,342		703,599	
3	3	297,941		533,876		475,935	
4		307,660		106,883		249,982	
5		1,156		10		387	
6		961,577		908,842		1,079,967	
		2,796,275	46.5	2,767,072	43.5	3,110,806	48.2
流動負債合計							
固定負債							
1		747,188		798,435		699,436	
2	3	711,766		726,519		703,111	
3		172,550		175,571		169,768	
4		157,410		151,945		154,557	
5		125,359		61,932		74,531	
6		401,252		383,873		400,713	
7		59,151		67,244		101,205	
		2,374,676	39.5	2,365,519	37.1	2,303,321	35.7
		5,170,951	86.0	5,132,591	80.6	5,414,127	83.9
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		80,928	1.3	75,682	1.2	79,177	1.3
(資本の部)							
資本金		496,605	8.2	496,606	7.8	496,606	7.7
資本準備金		690,262	11.5	690,262	10.8	690,262	10.7
連結剰余金	5			286,170	4.5	87,626	1.3
連結欠損金	6	68,437	1.1				
その他有価証券評価差額金		27,082	0.5	11,024	0.2	1,438	0.0
為替換算調整勘定		376,159	6.3	301,174	4.7	316,481	4.9
		769,353		1,160,840		959,451	
自己株式	6	6	0.0	2	0.0	9	0.0
子会社が保有する 親会社株式		7,341	0.1	1,503	0.0	1,503	0.0
		762,006	12.7	1,159,335	18.2	957,939	14.8
		6,013,885	100.0	6,367,608	100.0	6,451,243	100.0
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益及び剰余金結合計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益及び 剰余金結合計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		3,018,309	100.0	2,977,543	100.0	6,089,620	100.0
売上原価		2,343,911	77.7	2,179,627	73.2	4,634,039	76.1
割賦販売利益調整前 売上総利益		674,398	22.3	797,916	26.8	1,455,581	23.9
割賦販売利益調整高		175	0.0	227	0.0	259	0.0
売上総利益		674,573	22.3	798,143	26.8	1,455,840	23.9
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		75,373		89,846		160,196	
2 製品保証引当金繰入額		23,841		13,118		27,121	
3 販売諸費		113,776		154,756		281,341	
4 給料手当		191,918		185,870		388,379	
5 退職給付費用		17,842		16,426		30,028	
6 貸倒引当金繰入額		112		9,648		6,740	
7 その他		117,340	540,202	139,702	609,366	271,721	1,165,526
営業利益		134,371	4.5	188,777	6.3	290,314	4.8
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		5,718		5,728		11,139	
2 有価証券売却益		17,639				38,599	
3 持分法による投資利益		4,659		2,497		9,239	
4 貨幣価値変動会計 による差益		1,806				1,119	
5 雑収入		15,741	45,563	7,636	15,861	28,568	88,664
営業外費用							
1 支払利息		24,222		17,807		42,241	
2 退職給付会計基準 変更時差異		12,548		12,093		24,729	
3 貨幣価値変動会計 による差損				520			
4 雑支出		12,479	49,249	13,905	44,325	29,699	96,669
経常利益		130,685	4.3	160,313	5.4	282,309	4.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益及び 剰余金結合計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別利益										
1 固定資産売却益	1	37,139		12,559		55,497				
2 関係会社投資有価証券 売却益		13,008								
3 投資有価証券売却益				14,282		26,444				
4 その他		3,463	53,610	1.8	5,363	32,204	1.1	6,223	88,164	1.5
特別損失										
1 固定資産廃却損		4,580			3,949		16,730			
2 投資・債権評価損		465			13,367		16,378			
3 その他		5,698	10,743	0.4	9,776	27,092	0.9	47,667	80,775	1.3
税金等調整前中間(当期) 純利益			173,552	5.7		165,425	5.6		289,698	4.8
法人税、住民税 及び事業税		38,587			29,521		68,105			
法人税等調整額		55,734	17,147	0.6	97,952	68,431	2.2	130,637	62,532	1.0
少数株主利益			18,699	0.6		3,560	0.1		21,155	0.4
中間(当期)純利益			172,000	5.7		230,296	7.7		331,075	5.4
連結剰余金										
1 連結剰余金期首残高						87,626				
2 連結欠損金期首残高			237,301						237,301	
3 連結剰余金増加高	2					270			4,477	
4 連結剰余金減少高										
配当金					27,841					
役員賞与					286			131		
(うち監査役賞与)		()			(1)			(20)		
その他	3				3,895	32,022		10,494	10,625	
5 連結欠損金減少高	4		1,955							
6 連結欠損金増加高										
役員賞与		130								
(うち監査役賞与)		(17)			()			()		
その他	5	4,961	5,091							
連結剰余金中間期末 (期末)残高						286,170			87,626	
連結欠損金中間期末残高			68,437							

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		173,552	165,425	289,698
減価償却費		164,691	193,636	360,191
貸倒引当金の増加額		23,602	9,862	17,320
投資勘定の評価減			13,367	14,152
受取利息及び受取配当金		5,718	5,728	11,139
支払利息		52,876	51,800	108,188
有形固定資産売却益		37,139	10,962	55,497
有形固定資産廃却損		901	3,949	16,730
有価証券及び投資有価証券 売却益		30,647	13,937	65,043
売上債権の減少額 (又は増加額)		32,634	90,520	100,533
販売金融債権の増加額		214,617	263,033	389,555
棚卸資産の減少額 (又は増加額)		35,458	13,456	16,633
仕入債務の減少額 (又は増加額)		63,863	55,143	24,476
退職給付会計基準 変更時差異		12,548	12,093	24,729
退職給付費用		40,789	28,719	62,075
退職給付引当金の取崩 による支払額		26,014	48,552	67,351
事業構造改革引当金の 取崩による支払額		19,124	4,767	28,035
その他		1,936	29,179	782
小計		67,077	151,526	217,821
利息及び配当金の受取額		3,257	4,959	8,024
利息の支払額		51,805	53,972	109,206
法人税等の支払額		24,654	66,982	43,388
営業活動による キャッシュ・フロー		6,125	35,531	73,251
投資活動による キャッシュ・フロー				
短期投資の純減少額		3,370	1,562	3,690
有形固定資産の取得 による支出		80,500		197,216
固定資産の取得による支出			128,500	
有形固定資産の売却 による収入		61,043	28,170	98,692
リース資産の増加額		72,744	97,650	170,146
長期貸付金の減少額		8,549	16,247	9,831
長期貸付金の増加額		1,230	98	2,280
投資有価証券の取得 による支出		7,535	7,084	9,294
投資有価証券の売却 による収入		54,259	47,999	177,731
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		2,456	7,785	10,331
子会社株式の追加取得 による支出		2,063		2,568
事業売却による収入		30,591		40,379
その他		16,785	8,383	25,265
投資活動による キャッシュ・フロー		12,981	139,952	15,585

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		200,953	41,077	16,403
長期借入金の増加額		171,502	240,129	248,298
社債の増加額		50,000	150,000	50,000
長期負債の返済・ 社債の償還		268,870	323,325	555,045
自己株式の売却による収入		17,163		25,975
ファイナンス・リースの 返済による支払額		10,230	4,936	15,919
配当金の支払額			27,841	
財務活動による キャッシュ・フロー		241,388	7,050	263,094
現金及び現金同等物に係る 換算差額		406	1,615	7,155
現金及び現金同等物 の減少額		234,126	109,856	198,273
現金及び現金同等物 の期首残高		490,708	288,536	490,708
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		564	2,006	564
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		5,123		4,463
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		252,023	180,686	288,536

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 335社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 238社 国内車両・部品販売会社 <ul style="list-style-type: none"> 愛知日産自動車(株)、横浜日産モーター(株)、(株)日産サティオ東京、日産プリンス東京販売(株)、日産部品東京販売(株)、日産フォークリフト東京販売(株)他201社 国内車両・部品製造会社 <ul style="list-style-type: none"> 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ・トランステクノロジー(株)他3社 国内物流サービス会社 <ul style="list-style-type: none"> 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン、(株)バンテック他21社 <p>・在外会社 97社</p> <ul style="list-style-type: none"> 北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他93社 新規設立により子会社となった日産ビジネスセンター岐阜(株)及び前連結会計年度では持分法適用会社であった日産フォークリフト東京販売(株)他9社について当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。また、前連結会計年度では連結子会社であった日産カーリース(株)他6社が合併により消滅し、(株)日産エアロベースエンジニアリング他6社が株式売却によって子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。また、ユニバーサルトラスト社他3社が会社清算により消滅したため、連結子会社から除外した。 	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 307社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 221社 国内車両・部品販売会社 <ul style="list-style-type: none"> 愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、(株)日産サティオ東京、日産プリンス東京販売(株)、日産部品東京神奈川販売(株)、日産フォークリフト東京販売(株)他191社 国内車両・部品製造会社 <ul style="list-style-type: none"> 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ・トランステクノロジー(株)他2社 国内物流サービス会社 <ul style="list-style-type: none"> 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン、日産アルティア(株)他15社 <p>・在外会社 86社</p> <ul style="list-style-type: none"> 北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他82社 新規設立により子会社となった日産ビジネスセンター愛知(株)他1社について当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では非連結子会社であったコリブリ・ド・パラナ社及び(株)日産サティオ奈良については、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であった西武日産販売(株)他3社が合併により消滅し、日産テクシス(株)が会社清算により消滅した。(株)日産サティオ埼玉他4社が株式の売却により子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。 	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 313社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 229社 国内車両・部品販売会社 <ul style="list-style-type: none"> 愛知日産自動車(株)、横浜日産モーター(株)、(株)日産サティオ東京、日産プリンス東京販売(株)、日産部品東京神奈川販売(株)他196社 国内車両・部品製造会社 <ul style="list-style-type: none"> 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ・トランステクノロジー(株)他3社 国内物流サービス会社 <ul style="list-style-type: none"> 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、日産アルティア(株)他19社 <p>・在外会社 84社</p> <ul style="list-style-type: none"> 北米日産会社、欧州日産会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他80社 新規設立により子会社となった日産ビジネスセンター岐阜(株)他2社について当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、前連結会計年度では持分法適用会社であった日産フォークリフト東京販売(株)他6社及び持分法非適用会社であった2社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。前連結会計年度では連結子会社であった日産カーリース(株)他8社が合併により消滅し、日産コミュニケーションシステム(株)他16社が清算により消滅した。また、(株)バンテック及びスイス日産自動車会社他13社が株式の売却によって子会社ではなくなったため、連結子会社から除外した。

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(2) 非連結子会社 243社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 198社 (株)リズム九州他 ・在外会社 45社 日産トレーディングL.A.S.A.他 <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・中間純損益・連結剰余金を勘案しても比較的小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>(2) 非連結子会社 200社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 162社 日産マリーン(株)、(株)リズム九州他 ・在外会社 38社 日産トレーディングL.A.S.A.他 <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・中間純損益・連結剰余金を勘案しても比較的小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>	<p>(2) 非連結子会社 225社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 181社 日産マリーン(株)、(株)リズム九州他 ・在外会社 44社 日産トレーディングL.A.S.A.他 <p>上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・連結剰余金を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 60社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 19社 (国内 6社、在外13社) 日産トレーディングL.A.S.A.他 <p>前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産フォークリフト東京販売(株)他 6社は連結子会社となった。日産フォークリフト京滋販売(株)は合併により消滅したことにより、また(株)アクアランディア他 1社は会社清算により消滅したことにより、それぞれ非連結子会社から除外した。また、前連結会計年度では関連会社であった日産部品山梨販売(株)は持分法適用非連結子会社となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連会社 41社 (国内33社、在外 8社) 日産ディーゼル工業(株)、桐生機械(株)他 <p>前連結会計年度では持分法非適用であった日産部品群馬販売(株)に持分法を適用した。(株)カンセイは合併により消滅したことにより、また池田物産(株)他 2社は株式売却により、それぞれ関連会社から除外した。また、前連結会計年度では関連会社であった日産部品山梨販売(株)は支配力基準により持分法適用非連結子会社となった。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 53社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 18社 (国内 6社、在外12社) 日産マリーン(株)、日産トレーディングL.A.S.A.他 <p>前連結会計年度では持分法適用関連会社であったインドネシア日産自動車会社は株式の取得により持分法適用非連結子会社となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連会社 35社 (国内28社、在外 7社) 日産ディーゼル工業(株)、桐生機械(株)他 <p>前連結会計年度では連結子会社であった日産部品埼玉販売(株)は、(株)日産サテオ埼玉の株式の売却により議決権所有比率が低下したことから持分法適用関連会社となった。また、前連結会計年度では持分法適用関連会社であったインドネシア日産自動車会社は株式の取得により持分法適用非連結子会社となった。前連結会計年度に持分法を適用していた(株)エクセディ他 1社は株式の売却により関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 54社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 17社 (国内 6社、在外11社) 日産マリーン(株)、日産トレーディングL.A.S.A.他 <p>前連結会計年度では持分法適用関連会社であった日産部品山梨販売(株)が支配力基準により持分法適用非連結子会社となった。また、前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産フォークリフト東京販売(株)他 6社は連結子会社となり、日産フォークリフト京滋販売(株)が合併により消滅し、(株)アクアランディア他 1社が清算により消滅した。スイス日産自動車会社が子会社ではなくなったことにより、ニッサンオートハンデルズ社他 1社は持分法適用の範囲から除外した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連会社 37社 (国内29社、在外 8社) 日産ディーゼル工業(株)、桐生機械(株)他 <p>前連結会計年度において新規設立により関連会社となった日産部品群馬販売(株)に持分法を適用し、イスマック日産製造会社については重要性が増加したことにより持分法を適用した。</p> <p>また、前連結会計年度に持分法を適用していた(株)カンセイは合併により消滅し、池田物産(株)他 7社は株式売却によって関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(2) 持分法非適用会社 269社 ・非連結子会社 224社 (株)リズム九州他 ・関連会社 45社 (株)アルファ他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社 218社 ・非連結子会社 182社 (株)リズム九州他 ・関連会社 36社 (株)日本気化器製作所他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社 251社 ・非連結子会社 208社 (株)リズム九州他 ・関連会社 43社 (株)日本気化器製作所他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりである。 6月30日が中間決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産会社及びその子会社27社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング欧州会社 日産トレーディング米国会社及びその子会社2社 オートメーカーズ社及びその子会社25社 7月31日が中間決算日の会社 横浜マリノス(株)</p> <p>(2) 上記に記載した合計63社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりである。 6月30日が中間決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産会社及びその子会社25社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング欧州会社 日産トレーディング米国会社及びその子会社2社 オートメーカーズ社及びその子会社14社 コリブリ・ド・パラナ社 日産オランダ金融会社 7月31日が中間決算日の会社 横浜マリノス(株)</p> <p>(2) 上記に記載した合計52社については、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。 12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産会社及びその子会社20社 日産英国持株会社及びその子会社4社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング欧州会社 日産トレーディング米国会社及びその子会社2社 オートメーカーズ社及びその子会社14社 1月31日が決算日の会社 横浜マリノス(株)</p> <p>(2) 上記に記載した合計50社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準</p> <p>有価証券 満期保有目的債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法(為替予約の振当処 理を除く)</p> <p>製品 主として総平均法に基づく 低価法</p> <p>その他の棚卸資産 仕掛品及び原材料のうち購 入部品は主として総平均法に 基づく低価法</p> <p>原材料(除く、購入部品)、 貯蔵品は主として後入先出法 に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 主として耐用年数を見積耐 用年数、残存価額を実質的残 存価額とする定額法を採用し ている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込み額を計上 している。</p> <p>製品保証引当金の計上基準 製品のアフターサービスに 対する費用の支出に備えるた め、保証書の約款に従い、過 去の実績を基礎に翌期以降保 証期間内の費用見積額を計上 している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>その他の棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>製品保証引当金の計上基準 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準</p> <p>有価証券 満期保有目的債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>その他の棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>製品保証引当金の計上基準 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>事業構造改革引当金の計上基準</p> <p>日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>事業構造改革引当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>事業構造改革引当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって いる。また、為替予約等が 付されている外貨建債権債 務等については、振当処理 を行なっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ 取引 ・ヘッジ対象...相場変動等 による損失の可能性がある り、相場変動等が評価に反 映されていないもの ヘッジ方針 外貨建取引等についてリ スクヘッジすることを原則 とする。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累 計とヘッジ対象の変動額の 累計とを比較して有効性を 判定している。 その他ヘッジ会計に係るリ スク管理方法 提出会社のヘッジに係る デリバティブ取引は社内の 「リスク管理規定」に基づ いて行なっている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっている。</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用して いる会計処理基準 メキシコの連結子会社の 中間財務諸表は、貨幣価値 変動会計に基づいて作成さ れている。同基準による再 評価差額はインフレ指数 の修正率を乗じて計算され 、中間連結財務諸表上は貨 幣価値変動会計による差益 (差損)及び連結剰余金と して計上している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>その他ヘッジ会計に係るリ スク管理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用して いる会計処理基準 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>その他ヘッジ会計に係るリ スク管理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用して いる会計処理基準 メキシコの連結子会社の財 務諸表は、貨幣価値変動会 計に基づいて作成されてい る。同基準による再評価差 額はインフレ指数の修正率 を乗じて計算され、連結財 務諸表上は貨幣価値変動会 計による差益(差損)及び 連結剰余金として計上して いる。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書の資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は手許資 金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能 であり、かつ価値の変動 について僅少のリスクしか 負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来 する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書の資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計 算書の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金 及び現金同等物)は手許資 金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能 であり、かつ価値の変動 について僅少のリスクしか 負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来 する短期投資からなる。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>提出会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用していたが、生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化等により生産の安定化が見込まれる事業環境の変化と国際的な会計慣行との整合性の観点から、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行なうため、当中間連結会計期間より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は13,067百万円減少し、「営業利益」は12,524百万円増加、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」は12,717百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>提出会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用していたが、生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化等により生産の安定化が見込まれる事業環境の変化と国際的な会計慣行との整合性の観点から、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行なうため、当連結会計年度より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は29,804百万円減少し、「営業利益」は28,672百万円増加、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は29,052百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」において、「有形固定資産の取得による支出」と「無形固定資産の取得による支出」を合わせて「固定資産の取得による支出」として表示している。なお、当中間連結会計期間における「固定資産の取得による支出」には「無形固定資産の取得による支出」が1,664百万円含まれている。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1) 退職給付会計関係 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(営業費用)が6,083百万円増加し、会計基準変更時差異の費用処理額(15年定額)12,548百万円を営業外費用に計上したことから「経常利益」は18,571百万円減少している。 なお、「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る「長期未払年金費用」は「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>(2) 金融商品会計 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価方法について変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、「経常利益」は5,492百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券のうち、その他有価証券は「投資有価証券」として表示している。 この結果、流動資産の「有価証券」は232,250百万円減少し、「投資有価証券」は232,250百万円増加している。</p> <p>(3) 外貨建取引等会計基準 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。これによる損益の影響は軽微である。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>		<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(営業費用)は10,423百万円増加し、会計基準変更時差異の費用処理額(15年定額)24,729百万円を営業外費用に計上したことから「経常利益」は35,042百万円減少している。 なお、「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る「長期未払年金費用」は「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>(2) 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価方法、社債発行差金の処理方法について変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して「経常利益」は19,889百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券のうち、その他有価証券は「投資有価証券」として表示している。 この結果、期首時点において流動資産の「有価証券」は232,250百万円減少し、「投資有価証券」は232,250百万円増加している。</p> <p>(3) 外貨建取引等会計基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。これによる損益の影響は軽微である。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
1	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,357,929百万円	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,310,426百万円	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,309,486百万円
2	2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が616,586百万円含まれている。	2	2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が692,629百万円含まれている。	2	2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が701,982百万円含まれている。
3	3	このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 預金 232百万円 受取手形及び売掛金 6,223 販売金融債権 468,062 有形固定資産 373,956 投資有価証券 3,091 計 851,564 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 357,062百万円 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 440,510 計 797,572 このほか、賃貸資産にかかわるリース債権630百万円(中間連結貸借対照表に含まれていない)を、短期借入金500百万円の担保に、また、投資有価証券他10,171百万円を、関連会社長期借入金17,515百万円(中間連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。	3	3	このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 預金 3百万円 受取手形及び売掛金 2,534 販売金融債権 779,100 その他の流動資産 1,827 有形固定資産 470,381 投資有価証券 14,384 計 1,268,229 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 470,291百万円 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 691,547 計 1,161,838 このほか、賃貸資産にかかわるリース債権730百万円(中間連結貸借対照表に含まれていない)を、短期借入金500百万円の担保に、有形固定資産2,336百万円を非連結子会社借入金1,947百万円(中間連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。また、連結子会社株式43,751百万円(連結処理により中間連結貸借対照表では消去されている)を、関連会社長期借入金16,278百万円(中間連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。	3	3	このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 預金 33百万円 受取手形及び売掛金 6,819 販売金融債権 669,630 その他の流動資産 3,345 有形固定資産 386,306 投資有価証券 3,091 計 1,069,224 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 351,359百万円 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 641,157 計 992,516 このほか、投資有価証券8,526百万円を、関連会社長期借入金16,515百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。
4		受取手形割引高 374百万円	4		受取手形割引高 271百万円	4		受取手形割引高 663百万円
5		保証債務等の残高 (1) 保証債務 被保証者 保証債務残高(百万円) 被保証債務の内容 従業員 195,746 借入金(住宅資金等)の債務保証 大崎新都心ビル(株) 44,609 借入金の債務保証 他623社 計 240,355 全額保険が付保されている。	5		保証債務等の残高 (1) 保証債務 被保証者 保証債務残高(百万円) 被保証債務の内容 従業員 193,955 借入金(住宅資金等)の債務保証 大崎新都心ビル(株) 37,266 借入金の債務保証 他651社 計 231,221 全額保険が付保されている。	5		保証債務等の残高 (1) 保証債務 被保証者 保証債務残高(百万円) 被保証債務の内容 従業員 195,731 借入金(住宅資金等)の債務保証 大崎新都心ビル(株) 47,302 借入金の債務保証 他727社 計 243,033 全額保険が付保されている。

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																																								
<p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約 残高 (百万円)</th> <th>被保証者の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モンクリ ペリア社 他4社</td> <td>2,359</td> <td>借入金の 保証予約</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書等 以下の会社の金融機関からの 借入等に関して差入れた経営 指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日産ディーゼル 工業㈱</td> <td>12,500</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>6,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施 した売掛債権 の額 77,391百万円</p> <p>(5) 遡及義務のある譲渡済割賦債 権の未決済残高 211百万円</p>	被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容	モンクリ ペリア社 他4社	2,359	借入金の 保証予約	対象会社	対象債務残高 (百万円)	日産ディーゼル 工業㈱	12,500	その他3社	6,740	計	19,240	<p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約 残高 (百万円)</th> <th>被保証者の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モンクリ ペリア社 他4社</td> <td>3,617</td> <td>借入金の 保証予約</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書等 以下の会社の金融機関からの 借入等に関して差入れた経営 指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドネシア 日産自動車会社</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>ジャトコ</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパ社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>718</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施 した売掛債権 の額 64,550百万円</p> <p>(5) 遡及義務のある譲渡済割賦債 権の未決済残高 249百万円</p> <p>6 4 中間連結期末日満期手形の 残高 中間連結期末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理してい る。 なお、当中間連結会計期間 の末日は金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が中 間連結期末残高に含まれてい る。 受取手形 3,794百万円 支払手形 1,703百万円</p> <p>7 5 連結剰余金 貨幣価値変動 会計による 再評価額 589百万円</p> <p>8 連結子会社における当座貸越契 約及び貸出コミットメントに係 る貸出未実行残高は次のとおり である。 当座貸越 極度額 及び貸出 コミットメント の総額 6,463百万円 貸出実行残高 1,556 差引額 4,907百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸 出コミットメント契約において、 多くは履行されることなく終了 し、また借入人の信用状態等に 関する審査を貸出の条件として いるものが含まれているため、 必ずしも全額が貸出実行される ものではない。</p>	被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容	モンクリ ペリア社 他4社	3,617	借入金の 保証予約	対象会社	対象債務残高 (百万円)	インドネシア 日産自動車会社	704	ジャトコ	14	ヨーロッパ社		計	718	<p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約 残高 (百万円)</th> <th>被保証者の 内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モンクリ ペリア社 他4社</td> <td>3,908</td> <td>借入金の 保証予約</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書等 以下の会社の金融機関からの 借入等に関して差入れた経営 指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジャトコ ヨーロッパ社</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施 した売掛債権 の額 90,085百万円</p> <p>(5) 遡及義務のある譲渡済割賦債 権の未決済残高 230百万円</p> <p>6 4 連結期末日満期手形の残高 連結会計年度末満期手形の 処理については、手形交換日 をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末 日は金融機関の休日であった ため、次の満期手形が連結会 計年度末残高に含まれてい る。 受取手形 3,733百万円 支払手形 5,084百万円</p> <p>7 5 連結剰余金 貨幣価値変動 会計による 再評価額 2,052百万円</p>	被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容	モンクリ ペリア社 他4社	3,908	借入金の 保証予約	対象会社	対象債務残高 (百万円)	ジャトコ ヨーロッパ社	22
被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容																																								
モンクリ ペリア社 他4社	2,359	借入金の 保証予約																																								
対象会社	対象債務残高 (百万円)																																									
日産ディーゼル 工業㈱	12,500																																									
その他3社	6,740																																									
計	19,240																																									
被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容																																								
モンクリ ペリア社 他4社	3,617	借入金の 保証予約																																								
対象会社	対象債務残高 (百万円)																																									
インドネシア 日産自動車会社	704																																									
ジャトコ	14																																									
ヨーロッパ社																																										
計	718																																									
被保証者	保証予約 残高 (百万円)	被保証者の 内容																																								
モンクリ ペリア社 他4社	3,908	借入金の 保証予約																																								
対象会社	対象債務残高 (百万円)																																									
ジャトコ ヨーロッパ社	22																																									
<p>6 6 連結欠損金 貨幣価値変動 会計による 再評価額 532百万円</p>																																										

(中間連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 4 連結欠損金減少高</p> <p>(1) メキシコの連結 子会社の貨幣価 値変動会計に基 1,762百万円 づく再評価積立 金</p> <p>(2) 連結子会社増減 に伴う減少高 193</p> <hr/> <p>計 1,955</p>	<p>1 1 固定資産売却益は土地・ 建物10,518百万円他であ る。</p>	<p>1 1 固定資産売却益は、土 地・建物49,693百万円他で ある。</p>
<p>2 5 連結欠損金増加高その他 持分法会社増減 4,961百万円 に伴う増加高他</p>	<p>2 2 連結剰余金増加高</p> <p>(1) 連結子会社 増加に伴う 14百万円 増加高</p> <p>(2) その他 256</p> <hr/> <p>計 270</p>	<p>2 2 連結剰余金増加高</p> <p>(1) メキシコの連 結子会社の貨 幣価値変動会 4,346百万円 計に基づく再 評価積立金</p> <p>(2) 持分法会社減 少に伴う増加 131 高</p> <hr/> <p>計 4,477</p>
	<p>3 3 連結剰余金減少高その他</p> <p>(1) 連結子会社 減少に伴う 2,432百万円 減少高</p> <p>(2) メキシコの連 結子会社の貨 幣価値変動会 1,463 計に基づく再 評価積立金</p> <hr/> <p>計 3,895</p>	<p>3 3 連結剰余金減少高その他</p> <p>(1) 連結子会社減 少に伴う減少 208百万円 高</p> <p>(2) 持分法会社減 少に伴う減少 10,286 高他</p> <hr/> <p>計 10,494</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 230,503百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 2,886</p> <p>有価証券勘定の 内、現金同等物に 24,406 含まれるもの(*)</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 252,023</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 181,795百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,996</p> <p>有価証券勘定の 内、現金同等物に 887 含まれるもの(*)</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 180,686</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 288,970百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,853</p> <p>有価証券勘定の 内、現金同等物に 1,419 含まれるもの(*)</p> <hr/> <p>現金及び 現金同等物 288,536</p>
<p>* コマーシャル・ペーパー、売り戻 し条件付き現先、公社債投資信託等</p>	<p>* 公社債投資信託等</p>	<p>* 公社債投資信託等</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77,659</td> <td>43,516</td> <td>34,143</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>143,965</td> <td>73,065</td> <td>70,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,624</td> <td>116,581</td> <td>105,043</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	77,659	43,516	34,143	その他	143,965	73,065	70,900	合計	221,624	116,581	105,043	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55,321</td> <td>19,081</td> <td>36,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>139,168</td> <td>76,219</td> <td>62,949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,489</td> <td>95,300</td> <td>99,189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	55,321	19,081	36,240	その他	139,168	76,219	62,949	合計	194,489	95,300	99,189	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>49,533</td> <td>15,191</td> <td>34,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>150,443</td> <td>79,713</td> <td>70,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,976</td> <td>94,904</td> <td>105,072</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	49,533	15,191	34,342	その他	150,443	79,713	70,730	合計	199,976	94,904	105,072
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	77,659	43,516	34,143																																															
その他	143,965	73,065	70,900																																															
合計	221,624	116,581	105,043																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	55,321	19,081	36,240																																															
その他	139,168	76,219	62,949																																															
合計	194,489	95,300	99,189																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	49,533	15,191	34,342																																															
その他	150,443	79,713	70,730																																															
合計	199,976	94,904	105,072																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 42,447百万円 1年超 63,803 合計 106,250	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 39,311百万円 1年超 61,300 合計 100,611	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,835百万円 1年超 65,283 合計 106,118																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27,072百万円 減価償却費相当額 25,556 支払利息相当額 1,661	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,374百万円 減価償却費相当額 22,966 支払利息相当額 1,651	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52,053百万円 減価償却費相当額 49,136 支払利息相当額 3,160																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,172百万円 1年超 18,903 合計 23,075	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,455百万円 1年超 20,198 合計 23,653	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,451百万円 1年超 18,168 合計 23,619																																																

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																
(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(貸手側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>101,376</td> <td>48,346</td> <td>53,030</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,505</td> <td>2,509</td> <td>1,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,881</td> <td>50,855</td> <td>55,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	101,376	48,346	53,030	その他	4,505	2,509	1,996	合計	105,881	50,855	55,026	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>101,845</td> <td>47,421</td> <td>54,424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,191</td> <td>2,037</td> <td>1,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,036</td> <td>49,458</td> <td>55,578</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	101,845	47,421	54,424	その他	3,191	2,037	1,154	合計	105,036	49,458	55,578	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>103,398</td> <td>49,204</td> <td>54,194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,073</td> <td>2,958</td> <td>2,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,471</td> <td>52,162</td> <td>56,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	103,398	49,204	54,194	その他	5,073	2,958	2,115	合計	108,471	52,162	56,309
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																															
機械装 置及び 運搬具	101,376	48,346	53,030																																															
その他	4,505	2,509	1,996																																															
合計	105,881	50,855	55,026																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																															
機械装 置及び 運搬具	101,845	47,421	54,424																																															
その他	3,191	2,037	1,154																																															
合計	105,036	49,458	55,578																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
機械装 置及び 運搬具	103,398	49,204	54,194																																															
その他	5,073	2,958	2,115																																															
合計	108,471	52,162	56,309																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 21,362百万円 1年超 36,439 合計 57,801	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 21,228百万円 1年超 38,556 合計 59,784	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 22,138百万円 1年超 38,777 合計 60,915																																																
(3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 18,898百万円 減価償却費 9,852 受取利息相当額 1,138	(3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 18,757百万円 減価償却費 11,357 受取利息相当額 809	(3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 37,591百万円 減価償却費 23,751 受取利息相当額 2,125																																																
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合 計額からリース物件の購入価額を 控除した額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息 法によっている。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 75,332百万円 1年超 155,595 合計 230,927	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 129,675百万円 1年超 110,325 合計 240,000	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 117,014百万円 1年超 102,931 合計 219,945																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)				当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
有価証券 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの				有価証券 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの				有価証券 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
種類	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	2,804	2,793	11	国債・ 地方債等	60	62	2	国債・ 地方債等	62	64	2
				社債	1,813	1,802	11	社債	2,164	2,127	37
				その他	179	179	0	その他	97	97	0
				合計	2,052	2,043	9	合計	2,323	2,288	35
2 その他有価証券で時価のあるもの				2 その他有価証券で時価のあるもの				2 その他有価証券で時価のあるもの			
種類	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	種類	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	185,017	234,319	49,302	(1)株式	76,001	57,742	18,259	(1)株式	108,977	111,884	2,907
(2)債券 国債・ 地方債等	34	34	0	(2)債券 国債・ 地方債等	19	20	1	(2)債券 国債・ 地方債等	24	25	1
社債	4,069	4,013	56	社債	2,013	1,993	20	社債	3,054	2,987	67
その他	15,077	14,889	188	合計	78,033	59,755	18,278	合計	112,055	114,896	2,841
(3)その他	130	132	2								
合計	204,327	253,387	49,060								
3 時価評価されていない有価証券 の内容及び中間連結貸借対 照表計上額 (1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券 5,021百万円 非上場外国債券 984 コマーシャル・ ペーパー 1,000 (2) その他有価証券 非上場内国株式 (店頭売買株式を 除く) 8,620百万円 非上場外国株式 5,658 非上場内国債券 15,010 非上場外国債券 17,380				3 時価評価されていない有価証券 の内容及び中間連結貸借対 照表計上額 (1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券 5,000百万円 (2) その他有価証券 非上場内国株式 (店頭売買株式を 除く) 6,944百万円 非上場外国株式 5,008 非上場外国債券 42,387				3 時価評価されていない有価証券 の内容及び連結貸借対照表 計上額 (1) 満期保有目的の債券 非上場内国債券 5,000百万円 (2) その他有価証券 非上場内国株式 (店頭売買株式を 除く) 9,427百万円 非上場外国株式 3,897 非上場外国債券 44,315			

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建									
	stg.	11,308	11,207	100	6,722	6,705	17	16,044	15,813	231
	US \$							9,418	10,036	618
	その他	523	521	2	870	827	43	1,576	1,557	19
	買建									
	stg.				16,398	16,136	262	31,639	30,669	970
	US \$	50,096	48,647	1,449	21,886	21,672	214	23,640	23,602	38
	EURO				16,671	16,464	207			
	その他	308	286	22	2,024	2,197	173	11,801	11,279	522
	オプション取引									
カラー										
US \$ (オプション料)	2,875 ()	46	46	()			()			
売建コール										
YEN (オプション料)	()			()			367 (12)	38	26	
スワップ取引										
US \$	291,075	15,670	15,670	4,416	21	21	236,755	15,857	15,857	
stg.				4,367	1,388	1,388				
CAN \$				2,068	14	14				
EURO							99,877	813	813	
その他	60,650	2,860	2,860	823	232	232	19,128	1,667	1,667	
金利	スワップ取引									
	受取変動 / 支払固定	261,404	2,048	2,048	224,020	4,560	4,560	256,495	4,424	4,424
	受取固定 / 支払変動	204,508	6,412	6,412	255,967	9,339	9,339	200,769	9,502	9,502
	受取変動 / 支払変動	6,293	32	32	2,500	54	54	6,727	0	0
	オプション取引									
	売建キャップ (オプション料)	122,143 ()	655	655	263,867 ()	1,314	1,314	224,969 ()	538	538
買建キャップ (オプション料)	196,143 (630)	1,014	384	263,867 ()	1,314	1,314	224,969 (123)	538	415	
株式	オプション取引									
	売建コール	8,509	960	960	28,824	420	420	42,510	1,799	1,799
	買建プット	6,669	604	604	12,241	452	452	25,100	1,356	1,356
合計				20,976			5,892			10,789

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。
- (2) オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。
- 2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いている。
- 3 「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられている通貨スワップ取引については、注記の対象から除いている。
- 4 金利スワップのうち、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日)に基づき、特例処理の対象となるデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。
- 5 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略した。

自動車部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。

自動車部門の営業利益(損失)が、営業利益(損失)の生じているセグメントの営業利益(損失)の合計額の90%超であること。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,820,632	156,911	2,977,543		2,977,543
(2) セグメント間の 内部売上高	14,614	18,754	33,368	(33,368)	0
計	2,835,246	175,665	3,010,911	(33,368)	2,977,543
営業費用	2,677,456	154,072	2,831,528	(42,762)	2,788,766
営業利益	157,790	21,593	179,383	9,394	188,777

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

なお、事業の種類別セグメント情報は前中間連結会計期間に記載した理由によりその記載を省略していたが、販売金融事業の重要性が増したため、当中間連結会計期間より自動車事業から当該事業を区分して開示することとした。また、従来、その他事業に区分していた産業機械事業は業務との関連性を踏まえ、自動車事業に含めて開示することとした。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等
- (2) 販売金融...クレジット、リース等

(注) 3 自動車事業他セグメントと販売金融事業セグメントを区分した中間連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カナダ日産販売金融会社(カナダ)の3社で構成されている。
- ・自動車事業他の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業他セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結貸借対照表

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	自動車事業他	販売金融事業	連結計
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	175,013	6,782	181,795
受取手形及び売掛金	450,248	8,253	458,501
販売金融債権		1,395,038	1,395,038
有価証券	1,407		1,407
棚卸資産	526,458	12,727	539,185
その他の流動資産	288,628	78,579	367,207
流動資産合計	1,441,754	1,501,379	2,943,133
固定資産			
有形固定資産	2,081,345	677,185	2,758,530
投資有価証券	210,073	32,299	242,372
その他の固定資産	362,187	58,436	420,623
固定資産合計	2,653,605	767,920	3,421,525
繰延資産			
社債発行差金	2,950		2,950
繰延資産合計	2,950		2,950
資産合計	4,098,309	2,269,299	6,367,608
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	566,067	8,052	574,119
短期借入金	92,506	1,376,607	1,284,101
その他の流動負債	772,350	136,502	908,852
流動負債合計	1,245,911	1,521,161	2,767,072
固定負債			
社債	798,435		798,435
長期借入金	267,059	459,460	726,519
その他の固定負債	758,777	81,788	840,565
固定負債合計	1,824,271	541,248	2,365,519
負債合計	3,070,182	2,062,409	5,132,591
(少数株主持分)			
少数株主持分	75,682		75,682
(資本の部)			
資本金	427,454	69,152	496,606
資本準備金	672,695	17,567	690,262
その他の剰余金	173,372	101,774	275,146
為替換算調整勘定	319,571	18,397	301,174
自己株式	1,505		1,505
資本合計	952,445	206,890	1,159,335
負債、少数株主持分及び資本合計	4,098,309	2,269,299	6,367,608

注：自動車事業他の借入金は販売金融事業への貸付金602,200百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業他セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結損益計算書

	当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		
	自動車事業他	販売金融事業	連結計
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	2,801,878	175,665	2,977,543
売上原価	2,055,519	123,881	2,179,400
売上総利益	746,359	51,784	798,143
営業利益	167,184	21,593	188,777
営業利益率	6.0%	12.3%	6.3%
経常利益	138,658	21,655	160,313
税金等調整前中間純利益	144,489	20,936	165,425
中間純利益	217,392	12,904	230,296

(3) 自動車事業他セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		
	自動車事業他	販売金融事業	連結計
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	144,489	20,936	165,425
減価償却費	108,425	85,211	193,636
販売金融債権の増加		263,033	263,033
その他	6,813	53,684	60,497
営業活動による キャッシュ・フロー	246,101	210,570	35,531
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却収入	55,443	341	55,784
有形固定資産の売却収入	28,118	52	28,170
設備投資	127,400	1,100	128,500
リース資産の増加額	11,310	86,340	97,650
その他	8,453	10,697	2,244
投資活動による キャッシュ・フロー	63,602	76,350	139,952
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の変動	251,474	210,397	41,077
長期借入金の変動	161,897	78,701	83,196
社債の増加	150,000		150,000
その他	32,777		32,777
財務活動による キャッシュ・フロー	296,148	289,098	7,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,845	230	1,615
現金及び現金同等物の変動額	111,804	1,948	109,856
現金及び現金同等物の期首残高	283,717	4,819	288,536
連結範囲の異動に伴う現金及び 現金同等物の変動額	2,006		2,006
現金及び現金同等物の中間期末残高	173,919	6,767	180,686

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略した。

自動車部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。

自動車部門の営業利益(損失)が、営業利益(損失)の生じているセグメントの営業利益(損失)の合計額の90%超であること。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,211,852	1,226,368	453,873	126,216	3,018,309		3,018,309
(2) セグメント間の内部 売上高	642,731	9,342	5,353	1,189	658,615	(658,615)	0
計	1,854,583	1,235,710	459,226	127,405	3,676,924	(658,615)	3,018,309
営業費用	1,795,773	1,140,399	474,505	126,026	3,536,703	(652,765)	2,883,938
営業利益又は営業損失()	58,810	95,311	15,279	1,379	140,221	(5,850)	134,371

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

(重要性が増したため、当中間連結会計期間より「メキシコを除く中南米」及び「南アフリカ」を明示した。)

3 会計処理方法の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、提出会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用していたが、当中間連結会計期間より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて日本の営業利益は12,524百万円増加している。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,159,399	1,224,982	430,326	162,836	2,977,543		2,977,543
(2) セグメント間の内部 売上高	655,055	5,512	14,287	2,441	677,295	(677,295)	0
計	1,814,454	1,230,494	444,613	165,277	3,654,838	(677,295)	2,977,543
営業費用	1,686,260	1,153,049	449,166	162,958	3,451,433	(662,667)	2,788,766
営業利益又は営業損失()	128,194	77,445	4,553	2,319	203,405	(14,628)	188,777

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,536,750	2,469,918	822,756	260,196	6,089,620		6,089,620
(2) セグメント間の 内部売上高	1,381,037	12,134	17,606	2,410	1,413,187	(1,413,187)	0
計	3,917,787	2,482,052	840,362	262,606	7,502,807	(1,413,187)	6,089,620
営業費用	3,743,458	2,331,590	867,648	258,617	7,201,313	(1,402,007)	5,799,306
営業利益又は営業損失()	174,329	150,462	27,286	3,989	301,494	(11,180)	290,314

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....オランダ、スペイン、イギリス他欧州諸国

(3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

(重要性が増したため、当連結会計年度より「メキシコを除く中南米」及び「南アフリカ」を明示した。)

3 会計処理方法の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、提出会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。

この変更により、従来の方法に比べて日本の営業利益は28,672百万円増加している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	1,254,977	466,472	276,499	1,997,948
連結売上高(百万円)				3,018,309
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.6	15.4	9.2	66.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ
 (重要性が増したため、当中間連結会計期間より「南アフリカ」を明示した。)

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	1,190,170	433,735	308,146	1,932,051
連結売上高(百万円)				2,977,543
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.0	14.6	10.3	64.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	2,429,722	794,251	554,221	3,778,194
連結売上高(百万円)				6,089,620
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.9	13.0	9.1	62.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他.....アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ
 (重要性が増したため、当連結会計年度より「南アフリカ」を明示した。)

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 192円46銭	1株当たり純資産額 291円75銭	1株当たり純資産額 241円07銭
1株当たり中間純利益 43円45銭	1株当たり中間純利益 57円95銭	1株当たり当期純利益 83円53銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 43円41銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 54円02銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 79円45銭

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		<p>提出会社は、平成13年6月15日に次のとおり第37回無担保社債(個人向け)を発行した。</p> <p>< 第37回無担保社債 ></p> <p>1 発行総額 70,000百万円</p> <p>2 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>3 利率 年0.95%</p> <p>4 償還期限 平成17年6月15日</p> <p>5 資金の用途 社債償還資金等</p>

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		80,492		48,126		160,702	
2 受取手形	3	854		22		211	
3 売掛金		331,112		268,297		410,898	
4 有価証券		5		0		8	
5 製品		60,867		65,570		52,342	
6 その他の棚卸資産		44,513		47,986		40,931	
7 関係会社短期貸付金		734,861		702,799		643,238	
8 その他		54,659		76,591		72,493	
9 貸倒引当金		33,099		45,542		47,247	
流動資産合計		1,274,269	35.9	1,163,853	33.1	1,333,580	37.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		170,358		149,209		148,709	
(2) 機械装置		142,402		153,012		151,610	
(3) 土地		161,056		152,579		152,647	
(4) その他		90,905		88,168		86,843	
有形固定資産計		564,724		542,970		539,811	
2 無形固定資産		14,652		16,905		18,315	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		230,334		57,393		107,350	
(2) 関係会社株式	2	1,401,689		1,485,139		1,432,170	
(3) 長期貸付金		50,757		46,484		48,221	
(4) 繰延税金資産				206,938		85,098	
(5) その他		34,832		31,003		33,343	
(6) 貸倒引当金		24,913		35,701		24,647	
投資その他の資産計		1,692,700		1,791,258		1,681,536	
固定資産合計		2,272,077	64.1	2,351,134	66.8	2,239,663	62.6
繰延資産							
社債発行差金				2,950		3,222	
繰延資産合計				2,950	0.1	3,222	0.1
資産合計		3,546,346	100.0	3,517,938	100.0	3,576,466	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	1,872		2,438		2,297		
2	買掛金	328,223		292,178		322,444		
3	短期借入金	30,000		0		30,000		
4	一年以内償還予定の社債	215,000		55,000		175,000		
5	未払費用	99,279		119,566		144,253		
6	未払法人税等	35		34		68		
7	新株引受権	6,507		9,765		9,765		
8	その他	298,469		244,931		318,401		
	流動負債合計	979,386	27.6	723,914	20.6	1,002,230	28.0	
固定負債								
1	社債	375,000		470,000		360,000		
2	転換社債	2,567		2,566		2,566		
3	新株引受権付社債	236,700		281,700		281,700		
4	長期借入金	177,680		137,540		153,743		
5	製品保証引当金	86,500		68,485		73,064		
6	事業構造改革引当金	75,182		21,990		24,710		
7	退職給付引当金	224,670		213,314		225,815		
8	その他	2,473		2,487		2,478		
	固定負債合計	1,180,773	33.3	1,198,083	34.0	1,124,077	31.5	
	負債合計	2,160,160	60.9	1,921,997	54.6	2,126,307	59.5	
(資本の部)								
資本金								
		496,605	14.0	496,606	14.1	496,606	13.9	
資本準備金								
		690,262	19.5	690,262	19.6	690,262	19.3	
利益準備金								
		50,938	1.4	53,838	1.5	50,938	1.4	
その他の剰余金								
1	任意積立金	792,047		61,457		792,047		
2	中間未処分利益			305,127				
3	中間(当期)未処理損失	668,834				579,293		
	その他の剰余金合計	123,213	3.5	366,585	10.5	212,754	5.9	
その他有価証券評価差額金								
		25,166	0.7	11,350	0.3	402	0.0	
		1,386,186		1,595,942		1,450,159		
自己株式								
				1	0.0			
	資本合計	1,386,186	39.1	1,595,940	45.4	1,450,159	40.5	
	負債・資本合計	3,546,346	100.0	3,517,938	100.0	3,576,466	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,464,918	100.0		1,395,678	100.0		2,980,130	100.0
売上原価			1,240,060	84.7		1,104,612	79.1		2,469,349	82.9
売上総利益			224,858	15.3		291,066	20.9		510,780	17.1
販売費及び一般管理費			179,921	12.2		177,260	12.7		383,018	12.8
営業利益			44,936	3.1		113,805	8.2		127,762	4.3
営業外収益	1		28,928	2.0		8,549	0.6		63,401	2.1
営業外費用	2		27,544	1.9		25,372	1.9		55,469	1.8
経常利益			46,320	3.2		96,983	6.9		135,693	4.6
特別利益	3		30,764	2.1		33,237	2.4		66,900	2.2
特別損失	4		3,858	0.3		58,781	4.2		108,786	3.7
税引前中間(当期)純利益			73,226	5.0		71,439	5.1		93,807	3.1
法人税、住民税 及び事業税		1,969			2,404			5,437		
法人税等調整額		26,687	24,717	1.7	115,797	113,392	8.1	99,115	93,678	3.2
中間(当期)純利益			97,944	6.7		184,832	13.2		187,485	6.3
前期繰越利益						120,295				
前期繰越損失			766,778						766,778	
中間未処分利益						305,127				
中間(当期)未処理損失			668,834						579,293	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 製品・仕掛品・購入部品 総平均法に基づく低価法 原材料(除く、購入部品)・貯蔵品 後入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法(為替予約の振当処理を除く)</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行なっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理している。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 日産リバイバル・プランに基づく事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 同左</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 同左</p>
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。 また、為替予約等が付さ れて いる外貨建債権債務等につ いて は、振当処理を行なってい る。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可 能性 があり、相場変動等が評 価に 反映されていないもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引等についてリス ク ヘッジすることを原則とし てい る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方 法 ヘッジ手段の変動額の累計 と ヘッジ対象の変動額の累計 とを 比較して有効性を判定して い る。</p> <p>(5) その他ヘッジ会計に係 る リスク管理方法 社内の「リスク管理規定」 に 基づいて行なっている。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方 法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ会計に係 る リスク管理方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方 法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ会計に係 る リスク管理方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成 の ための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税 抜 方式によっている。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成 の ための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のた め の基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用していたが、生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化等により生産の安定化が見込まれる事業環境の変化と国際的な会計慣行との整合性の観点から、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行なうため、当中間期より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は13,067百万円減少し、「営業利益」は12,524百万円増加、「経常利益」及び「税引前中間純利益」は12,717百万円増加している。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用していたが、生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化等により生産の安定化が見込まれる事業環境の変化と国際的な会計慣行との整合性の観点から、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行なうため、当期より定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は29,804百万円減少し、「営業利益」は28,672百万円増加、「経常利益」及び「税引前当期純利益」は29,052百万円増加している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
<p>「一年以内償還予定の社債」は前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において負債及び資本の合計額の5 / 100を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間期末の「一年以内償還予定の社債」の金額は、70,000百万円である。</p>	<p>前中間期において投資その他の資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は当中間期末において資産総額の5 / 100を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間期末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」の金額は、4,436百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(営業費用)が2,783百万円増加し、会計基準変更時差異の費用処理額(15年定額)9,109百万円を営業外費用に計上したことから「経常利益」は11,832百万円減少している。 なお、「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る「長期未払年金費用」は「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価方法について変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、「経常利益」は5,250百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券のうち、自己株式を「有価証券」として、その他有価証券は「投資有価証券」として表示している。 この結果、流動資産の「有価証券」は201,184百万円減少し、「投資有価証券」は201,184百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。これによる損益の影響はない。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前事業年度まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。 なお、前中間会計期間及び前事業年度は流動資産の「有価証券」に含まれており、その金額は、それぞれ5百万円及び8百万円である。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(営業費用)が5,530百万円増加し、会計基準変更時差異の費用処理額(15年定額)18,218百万円を営業外費用に計上したことから「経常利益」は23,639百万円減少している。 なお、「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る「長期未払年金費用」は「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券及びデリバティブ取引の評価方法、社債発行差金の処理方法について変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、「経常利益」は20,630百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券のうち、自己株式を「有価証券」として、その他有価証券は「投資有価証券」として表示している。 この結果、期首時点における流動資産の「有価証券」は201,184百万円減少し、「投資有価証券」は201,184百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。これによる損益の影響はない。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前事業年度末 (平成13年3月31日現在)		
1	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,628,412百万円	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,478,571百万円	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,465,065百万円
2	2	担保資産 (1) 担保に供している資産 関係会社株式 19,450百万円 (2) 担保資産の対象となる債務 関係会社の長期借入金 24,518百万円	2	2	担保資産 (1) 担保に供している資産 関係会社株式 17,344百万円 (2) 担保資産の対象となる債務 関係会社の長期借入金 21,985百万円	2	2	担保資産 (1) 担保に供している資産 関係会社株式 17,342百万円 (2) 担保資産の対象となる債務 関係会社の長期借入金 22,222百万円
3		保証債務等の残高 (1) 保証債務	3		保証債務等の残高 (1) 保証債務	3		保証債務等の残高 (1) 保証債務
被保証者	保証債務残高 (百万円) (外貨額)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容
従業員	180,611	借入金 (住宅資金)	従業員	180,572	借入金 (住宅資金)	従業員	180,164	借入金 (住宅資金)
㈲エー・ジー・グローバル	25,500	借入金 (質権設定している)	㈲エー・ジー・グローバル	25,500	借入金 (質権設定している)	㈲エー・ジー・グローバル	25,500	借入金 (質権設定している)
英国日産自動車製造会社	23,724 (150,000千英ポンド)	借入金 (設備資金)	英国日産自動車製造会社	21,980	借入金 (設備資金)	英国日産自動車製造会社	22,140	借入金 (設備資金)
メキシコ日産自動車会社	15,188 (140,600千米ドル)	"	北米日産会社	14,812	"	メキシコ日産自動車会社	16,261	"
米国日産自動車製造会社	11,491 (106,400千米ドル)	"	メキシコ日産自動車会社	14,551	"	北米日産会社	11,708	"
日産オランダ金融会社	6,652 (70,000千ユーロ)	"	日産オランダ金融会社	10,492	"	日産オランダ金融会社	10,495	"
その他3社	1,217	借入金等	その他2社	293	借入金等	その他2社	334	借入金等
計	264,384 (150,000千英ポンド) (247,000千米ドル) (70,000千ユーロ)	全額保険が付保されている。	計	268,202	全額保険が付保されている。	計	266,605	全額保険が付保されている。
(2) 保証予約			(2) 保証予約			(2) 保証予約		
被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容
ひびき瀬開発㈱	116	借入金	ひびき瀬開発㈱	1,358	借入金	ひびき瀬開発㈱	1,461	借入金

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度末 (平成13年3月31日現在)	
(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して差入れた 経営指導念書等			(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して差入れた 経営指導念書等		(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して差入れた 経営指導念書等	
対象会社	対象債務残高 (百万円)	外貨額	対象会社	対象債務残高 (百万円)	対象会社	対象債務残高 (百万円)
(子会社) 英国日産自動車 製造会社	35,090	221,870 千英ポンド	(子会社) 英国日産自動車 製造会社	27,005	(子会社) 英国日産自動車 製造会社	27,202
米国日産販売 金融会社	15,000		日産キャピタル・ アメリカ	18,159	日産キャピタル・ アメリカ	18,159
日産アメリカ 金融会社	15,000		米国日産販売 金融会社	10,000	米国日産販売 金融会社	15,000
日産キャピタル・ アメリカ	13,159		カナダ日産 販売金融会社	4,621	カナダ日産 販売金融会社	4,621
カナダ日産 販売金融会社	11,021	50,000 千米ドル	日産ニュージーランド社	1,516	日産ニュージーランド社	1,148
日産モーター・ イベリカ会社	2,818	4,935,800 千ペセタ	インドネシア日産自動車 会社	703	北米日産会社	731
その他子会社 5社	3,623	33,000 千豪ドル 30,100 千NZドル 629,200 千ペセタ	北米日産会社	632	その他子会社 4社	189
			その他子会社 4社	189		
子会社 計	95,712	221,870 千英ポンド 50,000 千米ドル 5,565,000 千ペセタ 33,000 千豪ドル 30,100 千NZドル	合計	62,827	合計	67,050
(関連会社他) 日産ディーゼル 工業㈱	12,500					
ひびき瀧開発㈱	1,378					
関連会社他計	13,878					
合計	109,590	221,870 千英ポンド 50,000 千米ドル 5,565,000 千ペセタ 33,000 千豪ドル 30,100 千NZドル				
(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の 額 240,000百万円 うち、子会社に対する売 掛債権の流動化額 162,608百万円			(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の 額 200,000百万円 うち、子会社に対する売 掛債権の流動化額 135,449百万円		(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の 額 275,000百万円 うち、子会社に対する売 掛債権の流動化額 184,914百万円	

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度末 (平成13年3月31日現在)	
(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の海外金融子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成12年9月末の債務残高は次のとおりである。			(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の海外金融子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成13年9月末の債務残高は次のとおりである。		(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の海外金融子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成13年3月末の債務残高は次のとおりである。	
対象会社	対象債務残高	外貨額	対象会社	対象債務残高	対象会社	対象債務残高
米国日産販売金融会社	440,792百万円	4,081,416 千米ドル	米国日産販売金融会社	974,091百万円	米国日産販売金融会社	751,681百万円
日産キャピタル・アメリカ	331,028	3,065,079 千米ドル	日産キャピタル・アメリカ	201,372	日産キャピタル・アメリカ	273,319
日産オランダ金融会社	51,475	541,678 千ユーロ	日産オランダ金融会社	37,436	日産オランダ金融会社	40,443
カナダ日産自動車会社	25,629	237,308 千米ドル	カナダ日産販売金融会社	9,716	カナダ日産販売金融会社	16,415
日産欧州金融会社	10,280	65,000 千ポンド	計	1,222,617	日産欧州金融会社	1,483
計	859,206				計	1,083,342
4 輸出荷為替手形割引高 749百万円			4 輸出荷為替手形割引高 1,443百万円		4 輸出荷為替手形割引高 515百万円	
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示している。			5 3 中間期末日満期手形の残高 中間期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間期の末日が金融機関の休日であった事による受取手形の期末残高に含まれる満期手形の金額は百万円未満である。		5 3 期末日満期手形の残高 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 82百万円	
			6 消費税等の取扱い 同左			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 3,226百万円 有価証券売却益 15,742	1 1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,306百万円 受取配当金 3,404	1 1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 7,648百万円 有価証券売却益 36,219
2 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息及び割引料11,402百万円	2 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 9,090百万円 退職給付会計基準 変更時差異 9,109	2 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 22,711百万円 退職給付会計基準 変更時差異 18,218
3 3 特別利益のうち主なもの 土地・建物売却益 19,136百万円 投資有価証券売却益10,368	3 3 特別利益のうち主なもの 土地・建物売却益 1,431百万円 投資有価証券売却益27,379	3 3 特別利益のうち主なもの 土地・建物売却益 36,238百万円 投資有価証券売却益27,859
4 4 特別損失のうち主なもの 機械装置廃却損 1,373百万円 投資・債権評価損 801	4 4 特別損失のうち主なもの 機械装置廃却損 1,212百万円 投資・債権評価損 53,231	4 4 特別損失のうち主なもの 機械装置廃却損 6,538百万円 投資・債権評価損 84,380
5 減価償却実施額 有形固定資産 20,200百万円 無形固定資産 2,529 計 22,729	5 減価償却実施額 有形固定資産 23,081百万円 無形固定資産 3,073 計 26,155	5 減価償却実施額 有形固定資産 40,821百万円 無形固定資産 5,176 計 45,998

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>34,661</td> <td>32,057</td> <td>2,604</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>111,092</td> <td>57,537</td> <td>53,554</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,250</td> <td>678</td> <td>572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,004</td> <td>90,272</td> <td>56,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,412百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,818</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	34,661	32,057	2,604	工具器具備品	111,092	57,537	53,554	その他	1,250	678	572	合計	147,004	90,272	56,732	1年内	28,412百万円	1年超	29,878	合計	58,291	支払リース料	19,115百万円	減価償却費相当額	17,818	支払利息相当額	1,036	1年内	127百万円	1年超	165	合計	293	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,686</td> <td>363</td> <td>1,322</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>115,384</td> <td>62,498</td> <td>52,885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,009</td> <td>587</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,080</td> <td>63,450</td> <td>54,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,565百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,885百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,775</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,686	363	1,322	工具器具備品	115,384	62,498	52,885	その他	1,009	587	421	合計	118,080	63,450	54,629	1年内	26,565百万円	1年超	29,255	合計	55,821	支払リース料	16,885百万円	減価償却費相当額	15,775	支払利息相当額	1,113	1年内	113百万円	1年超	190	合計	304	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,216</td> <td>250</td> <td>965</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>121,866</td> <td>63,114</td> <td>58,751</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,216</td> <td>713</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,298</td> <td>64,079</td> <td>60,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,285</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,562百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,101</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,216	250	965	工具器具備品	121,866	63,114	58,751	その他	1,216	713	502	合計	124,298	64,079	60,219	1年内	28,177百万円	1年超	33,285	合計	61,462	支払リース料	36,562百万円	減価償却費相当額	34,101	支払利息相当額	1,979	1年内	130百万円	1年超	234	合計	364
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置	34,661	32,057	2,604																																																																																																																	
工具器具備品	111,092	57,537	53,554																																																																																																																	
その他	1,250	678	572																																																																																																																	
合計	147,004	90,272	56,732																																																																																																																	
1年内	28,412百万円																																																																																																																			
1年超	29,878																																																																																																																			
合計	58,291																																																																																																																			
支払リース料	19,115百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	17,818																																																																																																																			
支払利息相当額	1,036																																																																																																																			
1年内	127百万円																																																																																																																			
1年超	165																																																																																																																			
合計	293																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置	1,686	363	1,322																																																																																																																	
工具器具備品	115,384	62,498	52,885																																																																																																																	
その他	1,009	587	421																																																																																																																	
合計	118,080	63,450	54,629																																																																																																																	
1年内	26,565百万円																																																																																																																			
1年超	29,255																																																																																																																			
合計	55,821																																																																																																																			
支払リース料	16,885百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	15,775																																																																																																																			
支払利息相当額	1,113																																																																																																																			
1年内	113百万円																																																																																																																			
1年超	190																																																																																																																			
合計	304																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置	1,216	250	965																																																																																																																	
工具器具備品	121,866	63,114	58,751																																																																																																																	
その他	1,216	713	502																																																																																																																	
合計	124,298	64,079	60,219																																																																																																																	
1年内	28,177百万円																																																																																																																			
1年超	33,285																																																																																																																			
合計	61,462																																																																																																																			
支払リース料	36,562百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	34,101																																																																																																																			
支払利息相当額	1,979																																																																																																																			
1年内	130百万円																																																																																																																			
1年超	234																																																																																																																			
合計	364																																																																																																																			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前事業年度末 (平成13年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,002	22,167	9,164	10,981	16,747	5,765	13,002	27,014	14,011
関連会社株式	48,509	80,208	31,698	45,468	59,310	13,842	46,361	89,967	43,606
合計	61,512	102,376	40,863	56,450	76,058	19,608	59,364	116,981	57,617

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		<p>当社は、平成13年6月15日に次のとおり第37回無担保社債(個人向け)を発行した。</p> <p>< 第37回無担保社債 ></p> <p>1 発行総額 70,000百万円</p> <p>2 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>3 利率 年0.95%</p> <p>4 償還期限 平成17年6月15日</p> <p>5 資金の用途 社債償還資金等</p>

- (2) 【その他】
該当事項なし

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|---------------------------------|-----------------|--------|-------------------------|---------------------------------------|
| (1) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | | 平成13年5月22日
平成13年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第102期) | 自
至 | 平成12年4月1日
平成13年3月31日 | 平成13年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | | 平成13年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録取下
届出書 | | | | 平成13年7月18日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書
(普通社債)及び
その添付書類 | | | | 平成13年9月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

中間監査報告書

平成12年12月19日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	木	村	喜久男	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴	木	和男	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	古	川	康信	Ⓔ
関与社員	公認会計士	太	田	建司	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理方法の変更に記載のとおり、提出会社は、当中間連結会計期間に有形固定資産の減価償却方法を法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)から定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。この変更は、生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化等により生産の安定化が見込まれる事業環境の変化と国際的な会計慣行との整合性の観点から、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行うためのものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は13,067百万円減少し、営業利益は12,524百万円増加、経常利益及び税金等調整前中間純利益は12,717百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「2. 所在地別セグメント情報」の(注)3. 「会計処理方法の変更」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日産自動車株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月19日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木	和男	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	古川	康信	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	太田	建司	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日産自動車株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成12年12月19日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	木	村	喜久男	㊟
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴	木	和男	㊟
代表社員 関与社員	公認会計士	古	川	康信	㊟
関与社員	公認会計士	太	田	建司	㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理方法の変更に記載のとおり、当中間会計期間に有形固定資産の減価償却方法を法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)から定額法に変更し、あわせて耐用年数については見積耐用年数、残存価額については実質的残存価額(備忘価額1円)にそれぞれ変更した。この変更は、生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化等により生産の安定化が見込まれる事業環境の変化と国際的な会計慣行との整合性の観点から、投下資本の平均的な回収を図るとともに費用・収益の対応をより適正に行うためのものであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は13,067百万円減少し、営業利益は12,524百万円増加、経常利益及び税引前中間純利益は12,717百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日産自動車株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月19日

日産自動車株式会社

取締役社長 カルロス ゴーン 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木	和男	印
代表社員 関与社員	公認会計士	古川	康信	印
代表社員 関与社員	公認会計士	太田	建司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日産自動車株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。